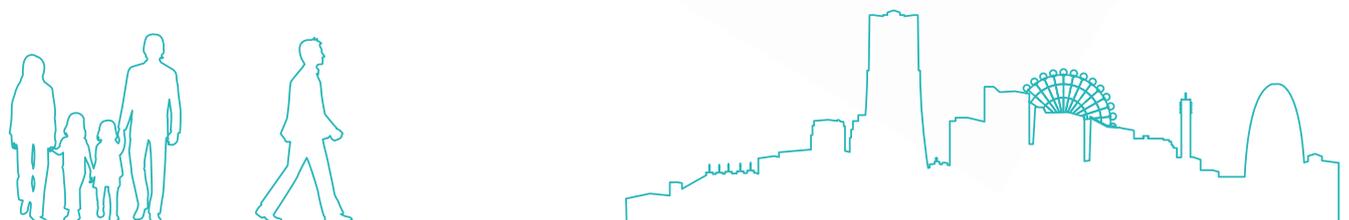
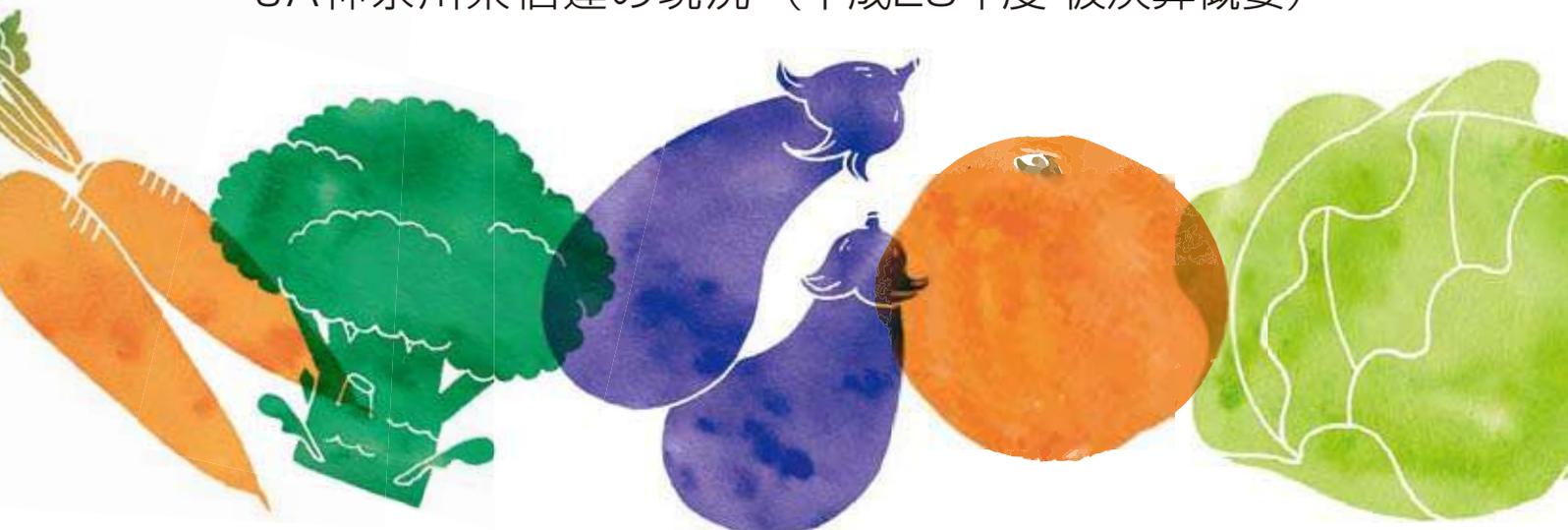


# DISCLOSE 2016

JA神奈川県信連の現況（平成28年度 仮決算概要）



## CONTENTS

主要勘定残高推移 .....	1	自己資本比率（単体） .....	4
損益状況 .....	2	不良債権の状況 .....	5
財務情報 .....	3	農業・地域貢献への取り組み .....	7

# 主要勘定残高推移



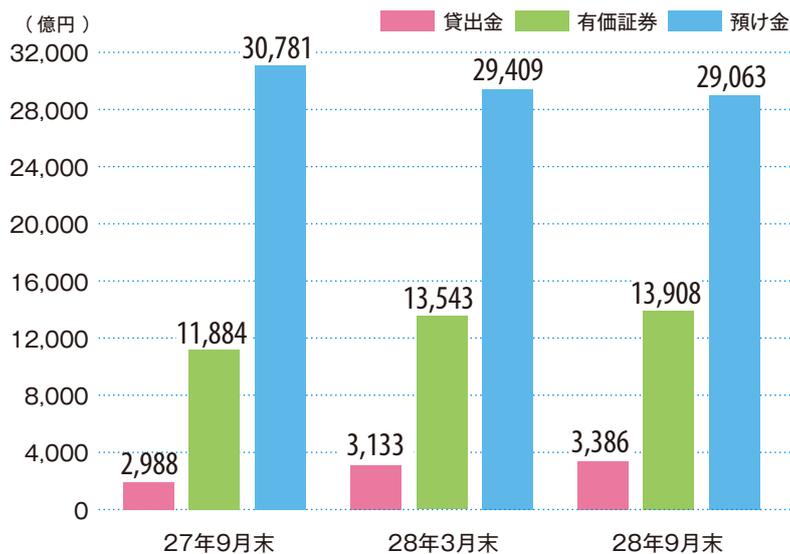
お預かりした4.3兆円を超える貯金は、県内の個人・法人の皆さまへのご融資、国債を中心とする有価証券、農林中央金庫への預け金の資金として大切に運用しています。

また、「JAへの安定的な収益還元」に資するため、自主運用力の強化・効率運用に取り組んでいます。

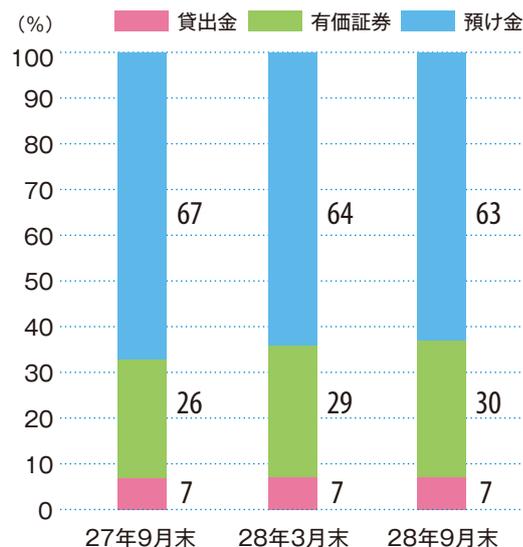
(単位:億円)

科目	27年9月末 (a)	28年3月末 (b)	28年9月末 (c)	前年同期比 (c/a)	前期末比 (c/b)
貯金	41,380	41,793	43,160	104.3%	103.2%
貸出金	2,988	3,133	3,386	113.3%	108.0%
有価証券	11,884	13,543	13,908	117.0%	102.6%
預け金	30,781	29,409	29,063	94.4%	98.8%

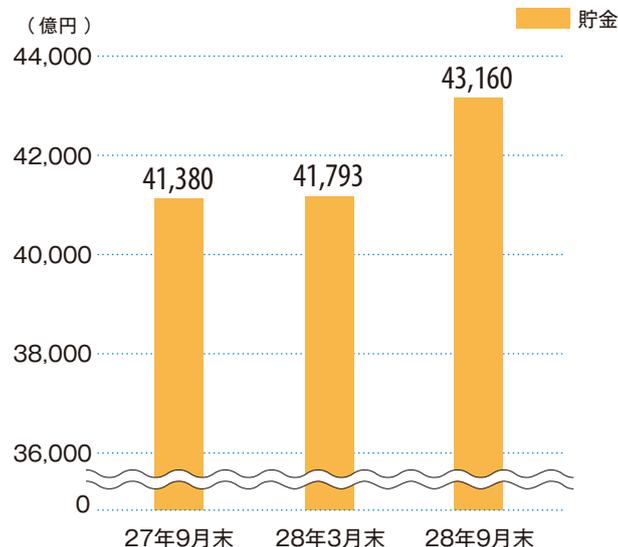
## 運用勘定残高



## 運用勘定構成比



## 貯金残高



※金額、諸比率は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。  
(0は単位未満あり、「-」は実績なし)

※小計、合計および差引金額は、単位以下を算出したうえで単位未満を切り捨てて表示しています。

# 損益状況

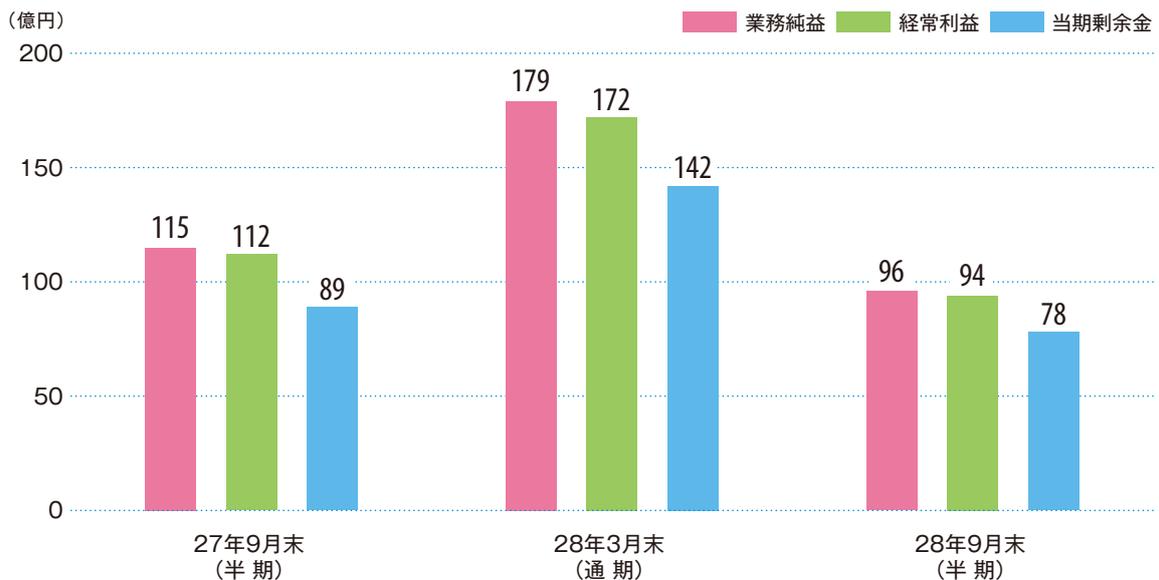


安全性・収益性に留意した効率的な資金運用に努めるとともに、資産の健全化に積極的に取り組んだ結果、今期仮決算の経常利益は94億円、当期剰余金は78億円となりました。

(単位:億円)

科目	27年9月末 (半期)	28年3月末 (通期)	28年9月末 (半期)
経常収益	278	513	277
経常費用	165	341	183
(業務純益)	115	179	96
経常利益	112	172	94
特別損益	5	7	1
税引前当期利益	118	179	95
法人税、住民税 及び事業税	29	37	△4
法人税等調整額	0	△0	21
法人税等合計	29	37	17
当期剰余金	89	142	78

## 利益の推移





## 貸借対照表

(平成28年9月30日現在)

(単位:億円)

資産の部		負債・純資産の部	
科目	金額	科目	金額
現金・預け金	29,100	貯金	43,160
金銭の信託	539	譲渡性貯金	90
有価証券等	13,908	債券貸借取引受入担保金	625
うち国債	7,169	借入金	435
うち社債	3,158	諸引当金	168
うち株式	234	その他の負債	361
うち外国証券	1,693	うち繰延税金負債	198
貸出金	3,386	債務保証	5
その他の資産	2,029	負債計	44,847
債務保証見返	5	会員資本計	3,512
貸倒引当金	△ 15	評価・換算差額等計	593
		純資産計	4,106
合計	48,954	合計	48,954

## 損益計算書

(平成28年4月1日~平成28年9月30日)

(単位:億円)

科目	金額	科目	金額
経常収益	277	特別利益	1
うち貸出金利息	26	特別損失	0
うち預け金利息	116	税引前当期利益	95
うち有価証券利息配当金	103	法人税、住民税及び事業税	△ 4
経常費用	183	法人税等調整額	21
うち貯金利息	136	法人税等合計	17
経常利益	94	当期剰余金	78

注:①預け金利息には受取奨励金、受取特別配当金を含みます。 ②貯金利息には支払奨励金を含みます。

## 【参考】有価証券時価情報

(単位:億円)

種類	27年9月末			28年3月末			28年9月末		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
売買目的	-	-	-	-	-	-	-	-	-
満期保有目的	1,692	1,815	123	2,260	2,591	331	2,260	2,616	356
その他	9,198	10,192	993	10,243	11,282	1,038	10,831	11,647	816
合計	10,891	12,008	1,117	12,504	13,874	1,369	13,092	14,264	1,172

注:①時価は各基準日における市場価格等によっています。 ③満期保有目的の債券については、取得価額を貸借対照表価額として計上しています。  
②取得価額は取得原価または償却原価によっています。 ④その他有価証券については、時価を貸借対照表価額としています。

## 【参考】金銭の信託

(単位:億円)

種類	27年9月末			28年3月末			28年9月末		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
運用目的	-	-	-	-	-	-	-	-	-
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	89	88	△ 0	169	172	3	528	535	7
合計	89	88	△ 0	169	172	3	528	535	7

注:①時価は各基準日における市場価格等によっています。 ③その他有価証券については、時価を貸借対照表価額としています。  
②取得価額は取得原価または償却原価によっています。

# 自己資本比率(単体)



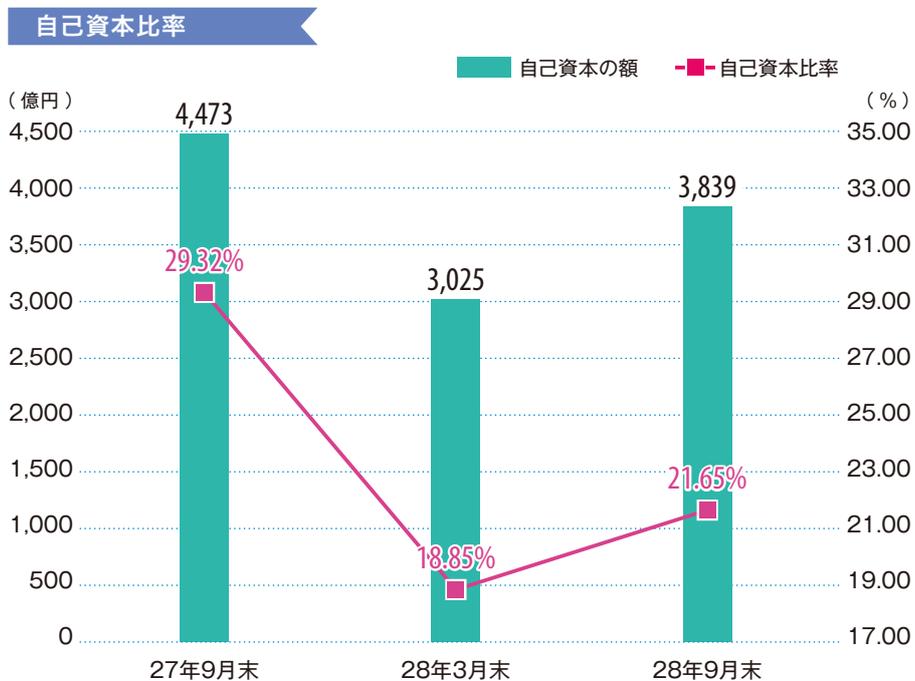
自己資本比率は自己資本の額の増加に伴い、前期末比2.80ポイント上昇し、21.65%となりました。

(単位:億円)

項目	27年9月末 (a)	28年3月末 (b)	28年9月末 (c)	前期末比増減 (c-b)
コア資本に係る基礎項目の額 (A)	4,474	3,026	3,843	816
うち適格旧資本調達手段の額	1,700	281	217	△ 63
コア資本に係る調整項目の額 (B)	0	1	3	2
自己資本の額 (A-B) (C)	4,473	3,025	3,839	814
リスク・アセット等の額の合計額 (D)	15,253	16,045	17,727	1,682
信用リスク・アセットの額の合計額	14,834	15,635	17,317	1,682
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	419	410	410	-
自己資本比率 (C/D)	29.32%	18.85%	21.65%	2.8%

注:①金融庁・農林水産省告示第2号「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」に基づき算出しています。

②9月末は剰余金処分による外部流出を見込んでいません。



# 不良債権の状況①



リスク管理債権の減少に伴い、貸出金に占めるリスク管理債権の比率は前年同期比0.26ポイント、前期末比0.21ポイント低下し、0.16%となりました。

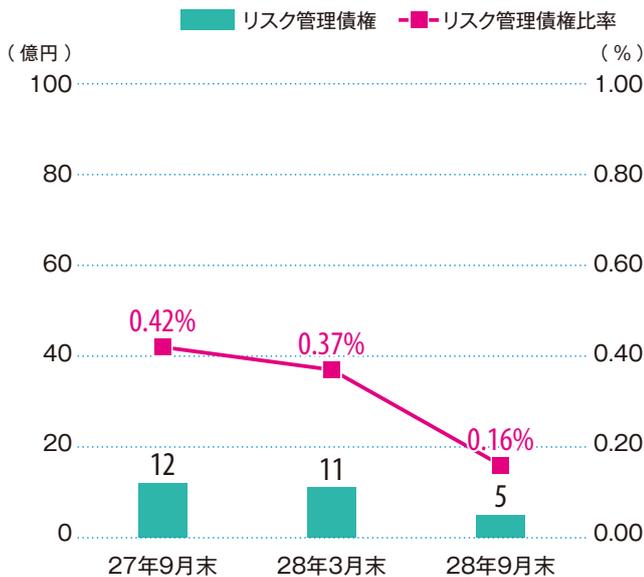
## リスク管理債権の状況

(単位:億円)

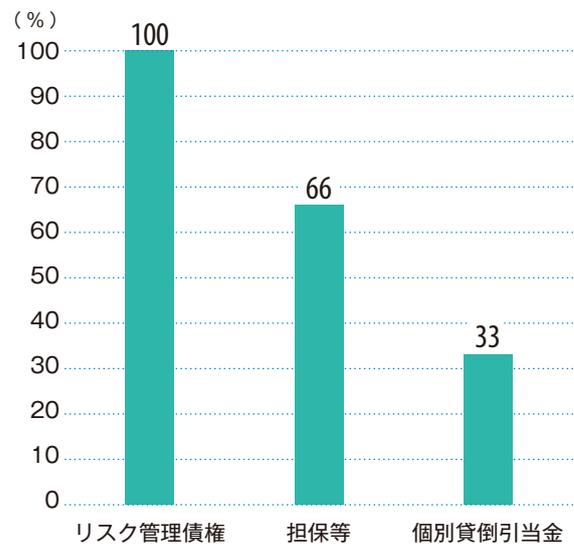
区分	27年9月末 (a)	28年3月末 (b)	28年9月末 (c)	前年同期比増減 (c-a)	前期末比増減 (c-b)
貸出金 (A)	2,988	3,133	3,386	397	252
リスク管理債権総額 (B)	12	11	5	△ 7	△ 6
破綻先債権	-	-	-	-	-
延滞債権	12	11	5	△ 7	△ 6
3カ月以上延滞債権	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	-	-	-	-	-
リスク管理債権のうち担保・保証による保全額 (C)	9	7	3	△ 5	△ 4
担保・保証を差し引いたリスク管理債権額 (B-C) (D)	3	3	1	△ 1	△ 1
貸出金に対するリスク管理債権の割合 (B/A)	0.42%	0.37%	0.16%	△ 0.26%	△ 0.21%
リスク管理債権に対する個別貸倒引当金 (E)	2	3	1	△ 1	△ 1
引当率 (E/D)	92.8%	94.1%	100.0%	7.2%	5.9%

注:①自己査定による実質破綻先および破綻懸念先に対する貸出金は、延滞の有無にかかわらずすべて「未収利息不計上としている延滞貸出金」としています。  
②債務保証見返のIV分類に対する個別貸倒引当金は除いています。

### リスク管理債権



### リスク管理債権と保全状況等 (28年9月末)



## 不良債権の状況②

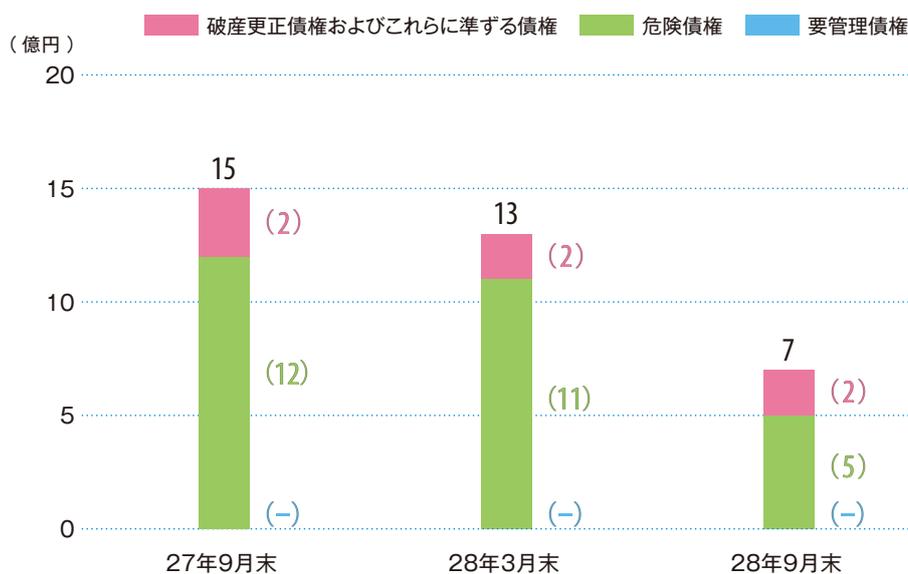


### 金融再生法開示債権の状況

(単位:億円)

区分	27年9月末 (a)	28年3月末 (b)	28年9月末 (c)	前年同期比増減 (c-a)	前期末比増減 (c-b)
破産更正債権およびこれらに準ずる債権	2	2	2	△0	△0
危険債権	12	11	5	△7	△6
要管理債権	-	-	-	-	-
小計 (A)	15	13	7	△7	△6
うち担保・保証による保全額 (B)	9	8	3	△5	△4
担保・保証を差し引いた債権額 (A-B)	5	5	3	△1	△2
上記債権額に対する個別貸倒引当金	5	5	3	△1	△1
正常債権	2,983	3,129	3,387	403	258
合計	2,998	3,143	3,394	396	251

#### 金融再生法開示債権



# 農業・地域貢献への取り組み①



## 農業・地域に対する当会の考え方

当会は、神奈川県内JA等が会員となって、お互いに助け合い、発展していくことを共通の理念とする相互扶助型の農業専門金融機関であり、また、JAの組合員・利用者の繁栄と地域社会の発展に資するための地域金融機関です。特に、農業と地域社会への一層の機能強化に向け、現在、JAグループを挙げて自己改革に取り組んでいます。

その資金は、大半が県内のJAにお預けいただいた組合員・利用者の皆さまの大切な財産である貯金を源泉としています。また、皆さまからお預かりした大切な貯金は、資金を必要とする組合員・利用者の皆さまや、JA・農業に関連する企業・団体および県内の地場企業や地方公共団体などにご利用いただいています。

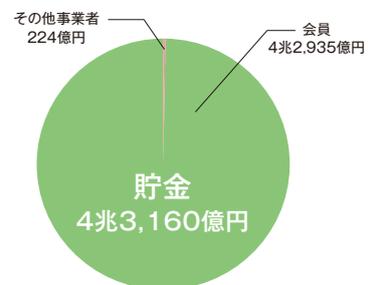
当会は組合員・利用者の皆さまの豊かな生活のお手伝いができるよう、JAとの強い絆とネットワークを構築するとともに、農業振興と地域社会の一員として地域経済の持続的発展に努めています。

また、資金供給や経営支援などの金融機能の提供にとどまらず、環境・文化・教育といった面も視野に入れ、広く地域社会の活性化に積極的に取り組んでいます。

## 地域からの資金調達の状況

当会の平成28年9月末の貯金残高は4兆3,160億円となっており、うち4兆2,935億円は神奈川県内JA等の会員からお預りしています。

また、JAバンク神奈川(当会ならびに県内13JAの信用事業部門の総称)では組合員および利用者の皆さまの計画的な資産づくりをお手伝いさせていただくため、目的に応じた各種貯金や国債、投資信託等の取り扱いをしています。



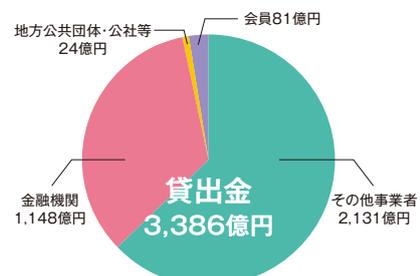
## JAトク農定期貯金・JA介護貯金(一部未取り扱いのJAあり)

JAバンク神奈川では、農業を営む方に対して有利なJAトク農定期貯金の取り扱いをしています。また、高齢者等福祉活動の一環として、要介護者を抱えるご家庭を支援するJA介護貯金の取り扱いをしています。

## 農業・地域への資金供給の状況

当会の平成28年9月末の貸出金残高は3,386億円となりました。このうち、農業関連資金としては、横浜市農業経営資金、かながわ都市農業推進資金等の取り扱いをしています。

また、JA組合員の資産活用には賃貸住宅向け資金等の取り扱いをするとともに、地方公共団体や地元企業等のお取引先の皆さまには、各種用途に応じた資金の取り扱いをしています。



## 農業・地域貢献への取り組み②



### JAバンクアグリサポート事業

JAバンクでは、日本の農業等に対してこれまで以上に踏み込んだ支援策を展開するとともに、自らの社会的使命に応えるため、JAバンクアグリ・エコサポート基金を設立し「JAバンクアグリサポート事業」を展開しています。

### 農業・地域密着型金融への取り組み(中小企業等の経営改善および地域の活性化のための取り組みを含む)

#### ● 農業者等の経営支援に関する取組方針

当会では、「健全な事業を営む農業者をはじめとする地域の皆さまに対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を役割とし、適正な業務の遂行に向け「金融円滑化にかかる基本方針」(当会HP [中小企業者等金融円滑化への取組]参照)に基づき実践しています。

#### 【平成28年9月末時点の金融円滑化実績】

(単位:件、百万円)

	実行件数	金額
中小企業者	70	8,878
住宅資金借入者	26	413

#### ● 県内農業振興への取り組み

当会ではJAグループの自己改革への取り組みとして、平成28年4月より農業部を新設し、以下の活動を通じて、従来以上に県内農業の振興への取り組みを強化しています。

- ①中央会および県域連合会で設置した「営農サポートセンター協議会」に参画し、県下JAとの話し合いを実施するとともに、JAの営農・経済改革を支援・補完し、併せて県域的な営農・経済機能の強化支援や、大規模な農業法人等の担い手経営体を対象とした訪問活動を行っています。また、農業担い手に対する支援として「農業所得増大・地域活性化応援プログラム」を展開しています。
- ②農業貸出については、大規模農業法人を中心とした農業貸出に取り組むだけでなく、JAとの協調融資にも積極的に対応し、県内農業者の資金ニーズに応えています。また、日本政策金融公庫とも連携し、農業者への資金供給に努めています。
- ③県内農業者の声を事業に生かすため、農業法人に対してCS調査を実施しJAグループ神奈川として、農業者の期待に応える体制を整備しています。今後は個人農業者向けのCS調査の実施についても検討を進めます。

#### ● 農業者等の経営支援に関する態勢整備の状況

当会では、農業事業者や中小事業者のお客さまに対する経営相談、経営改善支援等を適切に行うため、以下の態勢を整備しています。

- ①金融円滑化対応部署を中心に、お借入条件の変更等を行ったお客さまの経営状況や、経営改善計画の進捗状況を継続的に把握し、必要に応じて経営改善または再生のための助言を行う等、お客さまへの支援について真摯に取り組めます。
- ②経営相談、経営改善・再生のための支援能力向上のため、当会職員およびJAグループ職員に対し、必要な研修・指導を行っています。
- ③農業者の経営支援については、外部機関(日本政策金融公庫等)との連携を行っているほか、農業者の資金ニーズに応えるべくJAグループ神奈川一体となった資金供給を行っています。
- ④経営者保証に関するガイドラインに対しては、内部規程等を定めガイドラインに則した対応を行っています。

# 農業・地域貢献への取り組み③



## 農業担い手に対する支援

JAバンク神奈川では、多様な農業の担い手への支援策のひとつとして、以下の「農業所得増大・地域活性化応援プログラム」を展開しています。今後も新たな施策の企画・検討に取り組みます。

### ① JAバンク神奈川利子補給事業

県内農業者・農業経営体に対して農業資金の利息負担の軽減策を図ることで、その経営をバックアップしています。

### ② JAバンク神奈川保証料助成事業

農業資金にかかる県内農業者の保証料負担を軽減することにより、その経営をバックアップしています。

### ③ JAバンク神奈川新規就農応援事業

将来の県内農業における中核的な担い手および多様な担い手を育成・支援することで、地域農業基盤の振興・発展と地域活性化を支援しています。

## 農業理解への取り組み

JAバンク神奈川では、次世代を担う子供たちに食農・環境保全の大切さを伝えるため、県下小学校900校の5年生約8万人に対し、教材本「農業とわたしたちの暮らし」を配布いたしました。

また、JAへの費用助成を通じて、子供たちの食農教育へのサポートも行っています。あわせて、神奈川新聞社の環境月刊特集に協賛し、JAバンク神奈川の食農教育の取り組みを紹介するなど、消費者の農業への理解と関心を高めるための情報発信に取り組んでいます。

## 農業融資に対する取り組み

JAバンク神奈川では、組合員をはじめとする農業者に対し、農業専門金融機関として、きめ細やかな金融ニーズに応えることを目的に、JA農機ハウスローンをはじめ各種農業資金による、農業者への金融支援に取り組んでいます。

また、平成27年冬の異常気象(暖冬)による被害を受けた農業者を金融面から支援するため、JA・当会・神奈川県農業信用基金協会が連携して、無利息・無担保(原則)・保証料無料の資金を合計207件、395百万円貸出対応を行い、農業者の営農を支援しました。(平成28年6月末をもって取り扱いを終了)。

また、農業近代化資金や日本政策金融公庫資金も取り扱っており、農業者の農業経営と生活をサポートしています。

### 【参考】JAバンク神奈川の農業資金残高(平成28年9月末時点)

(単位:件、百万円)

区分	件数	金額
プロパー資金	1,930	10,885
農業近代化資金	109	438
その他制度資金等	133	440
合計	2,172	11,763

### (受託貸付金)

区分	件数	金額
日本政策金融公庫資金(農林水産事業)	236	2,070
その他	9	45
合計	245	2,115

# 農業・地域貢献への取り組み④



## 文化的・社会的貢献

### 各種相談会・セミナーの開催

JAバンク神奈川では、組合員および利用者の皆さまの計画的な資産づくり等をお手伝いさせていただくため、各種相談会・セミナーを開催しています。

相談会・セミナー名	平成28年度上期実績		
	実施JA数*	開催会場	来場者数
住宅ローン相談会	12JA	307会場	774組
年金相談会	12JA	356会場	1,913名
年金・社会保険セミナー	2JA	9会場	132名
相続・遺言セミナー	9JA	46会場	873名
資産税セミナー	1JA	3会場	54名
エンディングノートセミナー	2JA	8会場	124名

※実施JA数は平成28年9月末を基準に記載しています。

### 利用者ネットワーク化への取り組み

JAバンク神奈川では、年金友の会等、組合員および利用者の皆さまの親睦や健康増進に向けた活動を行っています。

### 情報提供活動

JAバンク神奈川では、ホームページや情報誌「JAマネープランナー」等を通じて、最新の金融情報を提供しています。また、JAグループ神奈川が企画・提供するテレビ番組「かながわ旬菜ナビ」やラジオ番組「JA Fresh Market」および各JA独自の機関紙等によって、農業への理解浸透や地域に関する情報等を提供しています。

### 環境問題への取り組み

JAバンク神奈川では、エネルギー問題に関する取組策の一環として、JA住宅・リフォーム・農機ハウスローンにかかる「環境配慮型住宅助成金交付制度」を平成26年4月より展開しています。

平成27年4月から助成対象を拡充し、太陽光発電システムのほか、長期優良住宅・認定炭素住宅・HEMS（ヘムス）・エネファーム・神奈川県産木材などの環境配慮型住宅・設備の新規取得・設置にあたり、最大25万円の助成金を交付し、環境に優しい家づくりを応援しています。

### 《地域農業の理解と農産物消費拡大に向けた取り組み》

地域農業の理解と県内農産物消費拡大を図るため、JA住宅ローン利用者にJAの直売所で利用可能な商品券をプレゼントするキャンペーンを実施しています。